



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名	株式会社 フ ジ	上場取引所	東
コード番号	8278	URL	https://www.the-fuji-hd.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	尾崎 英雄
問合せ先責任者	(役職名)取締役 統合推進本部長	(氏名)	松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112
定時株主総会開催予定日	2023年5月18日	配当支払開始予定日	2023年5月19日
有価証券報告書提出予定日	2023年5月19日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	784,967	144.6	11,320	53.5	13,359	34.3	9,033	129.4
2022年2月期	320,867	1.7	7,375	23.3	9,945	24.1	3,937	△5.8
(注) 包括利益	2023年2月期 7,203百万円 (189.3%)		2022年2月期 2,490百万円 (△60.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	104 22	—	5.9	4.4	1.5
2022年2月期	103 19	—	4.2	5.6	2.4
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期 1,483百万円		2022年2月期 1,436百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	431,319	209,388	48.5	2,412 73
2022年2月期	174,972	95,336	54.4	2,494 86
(参考) 自己資本	2023年2月期 209,141百万円		2022年2月期 95,100百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	24,161	△14,523	△5,405	31,800
2022年2月期	8,631	△6,478	△2,712	12,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	12 50	—	12 50	25 00	956	24.2	1.0
2023年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00	2,604	28.6	1.2
2024年2月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		51.0	

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	795,900	1.4	11,500	1.6	13,500	1.0	5,100	△43.5	58 84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（マックスバリュ西日本株式会社）、除外 1社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	86,856,954株	2022年2月期	38,291,560株
② 期末自己株式数	2023年2月期	174,446株	2022年2月期	172,859株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	86,683,278株	2022年2月期	38,159,133株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年2月期 148,250株、2022年2月期 148,250株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2023年2月期 148,250株、2022年2月期 108,140株)

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	22,923	△92.6	2,076	△67.2	2,916	△62.2	935	△55.9
2022年2月期	308,664	2.8	6,328	△0.7	7,717	7.0	2,119	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	10 79	—
2022年2月期	55 55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	231,829	163,095	70.4	1,881 53
2022年2月期	155,802	81,987	52.6	2,150 86

(参考) 自己資本 2023年2月期 163,095百万円 2022年2月期 81,987百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事業)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国の経済は、歴史的な円安、天然資源や穀物価格の上昇による食料品やエネルギー価格の高騰などの影響を受けつつも、消費・輸出の増加などにより10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率0.1%増(前期比0.02%増)となるなど、回復基調となりました。個人消費は、感染「第8波」や物価高により抑制されることもありましたが、政府による行動制限がなかったことや、全国旅行支援や給付金などの経済対策、自動車の供給制約の緩和などにより前期比0.3%増となりました。また、訪日外客(インバウンド)消費の急増がサービス輸出を押し上げるなど、輸出も前期比1.5%増となりました。

このような環境下において、当社は、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、「現場主義」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。コロナ禍で深刻な影響を受けた事業や業態の多くが回復基調となったものの、人口減少による市場の縮小、消費の成熟化、業種や業態の垣根を越えた競争環境、Z世代を始めとする新たなライフスタイルへの対応など従前からの課題に加え、内食・巣籠需要の減退など変化する消費者の購買行動への速やかな対応や、原材料価格や光熱費の上昇と高止まりによるコスト増などの新たな課題に直面しています。そのような認識のもと、引き続きお客さま及び従業員の安全・安心の確保に注力し、防疫と経済活動が両立する社会への対応を推し進めると同時に、お客さま視点で購買行動を分析し最新ニーズへの対応に注力するとともに、ロスやコストの削減に取り組みました。

株式会社フジ・リテイリングは、地域との繋がりを大切にし、お客さまと地域の暮らしを支え、「この街に、あってよかった。」と思っただけの店舗づくりを目指すとともに、お客さま視点で考え行動できる企業文化の構築を進めています。また、株式会社フジが創業55周年を迎えたことで、事業を承継した株式会社フジ・リテイリングにおいては、記念販促、記念商品の開発、地域の暮らしに密着する活動、お客さまと従業員満足度の向上に資する活動など様々な記念事業を実施しました。新規出店では、「最新基準の店舗づくり」を掲げ、愛媛県と広島県を重点エリアと定める出店計画を進め、8月にラクア緑井(みどりい)(広島市安佐南区)をファーストオープン(同店は2023年3月17日グランドオープン)、11月にフジ古川椿(ふるかわつばき)店(愛媛県松山市)、2023年2月にフジ宇和島南(うわじまみなみ)店(愛媛県宇和島市)をオープンしました。既存店では、安全と安心が確保された快適な買物環境の追求、デジタル化の推進、多様化ニーズへの対応など店頭の利便性と競争力向上を目指し、9月にフジ南久米(みなみくめ)店(愛媛県松山市)、10月にフジ広見(ひろみ)店(愛媛県北宇和郡鬼北町)、11月にフジグラン石井(いしい)(徳島県西郡石井町)において改装による活性化を進めました。

食料品は、競争力を向上すべく安さへの対応を継続しました。また、3年ぶりとなる行動制限のない年末年始における帰省など、回復基調が続く外出・旅行需要などへ対応すべく、行楽商材、ごちそうメニュー、手土産などの販売に注力しました。加えて、エネルギー価格上昇などを背景とした需要の高まりに備え加工度の高い調理品や半調理品の品ぞろえを拡充するなどの需要変化への対応や、「北海道うまいもの味めぐり」「ハロウィン」「冬ギフト」「バレンタイン」など催事企画の商品改廃や拡充も推し進めました。

さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、前四半期までの11店舗に加え、12月にフジ宿毛(すくも)店(高知県宿毛市)、フジグラン安芸(あき)(広島県安芸郡坂町)、フジグラン四万十(しまんと)(高知県四万十市)で新たにサービスを開始し、合計41店舗を拠点に73台219ルートでサービスを提供しています。

コロナ禍で市場が縮小した衣料品と住居関連品は、変化するライフスタイルやニーズへ対応すべく、「安さ」「健康と美」「環境配慮」などをテーマに商品構成の見直しを行うとともに、レイアウト変更などによる既存店の活性化に取り組みました。コロナ禍により需要が大幅に縮小していた季節商品や外出関連商品の回復に加え、全国旅行支援の後押しを受けた旅行関連品の堅調な推移もあり、売上高は緩やかな回復基調を維持しました。加えて、テナント売上高も、飲食やアパレルを中心に回復基調です。

以上の取り組みにより、売上高は堅調に推移しました(食料品売上高前期比3.3%増、衣料品同5.3%増、住居関連品同0.3%減、移動スーパー事業同34.4%増、テナント事業同6.7%増)。

あらゆるコストが上昇するなか、特に電気料金を中心とする光熱費の高騰が業績に与える影響は大きく、全社を挙げて電気使用量の削減に積極的に取り組むとともに、業務の効率化と省力化による生産性向上や広告費の見直しなどを行いました。販売費及び一般管理費は前年を上回りました（販売費及び一般管理費前期比5.8%増、全社電気使用量同1.0%減、電気料金同49.6%増）。

また、同社は、循環型社会の実現に向け、お客さまとともにマイバッグ・マイバスケット持参によるレジ袋の削減や、食品トレーや牛乳パック、ペットボトルなどを店頭で回収することによるリサイクル推進に取り組んでいます。お客さまにお渡しするカトラリー類（スプーン、フォーク、ストローなど）を、プラスチック製から紙製や木製の環境配慮型素材へ切替えるなど、一層の使い捨てプラスチックの削減を進めました。さらに、ご家庭等の余剰食料品を持ち寄っていただき福祉団体・施設に寄贈するフードドライブ活動に31店舗で取り組んでいます。加えて、自家消費型太陽光パネルの設置を進め現在までに37店舗への設置が完了したことで、年間約4,000 tのCO₂排出量削減を見込んでおり、引き続き設置店舗を増加させる計画です。あわせて、店舗屋上広告塔の常時消灯や店内照明の照度調整、日々の気温を考慮した空調温度の設定など省エネ対策を強化するなど、脱炭素社会の実現に向け、さらなる省エネ・再エネの推進と環境負荷の低減に取り組んでいます。

株式会社フジ・リテイリング子会社のスーパーマーケット事業会社について、株式会社フジマートは、商品・サービスのさらなる充実と利便性向上を図るべく4月にピュアークック中通（なかどおり）店（広島県呉市）、9月にピュアークック東雲（しのめ）店（広島市南区）において改装による活性化を進めました。また、株式会社フジマート四国では、株式会社サニーTSUBAKIから譲り受けた2店舗を、スーパーABC桑原（くわばら）店（愛媛県松山市）、スーパーABC道後樋又（どうごひまた）店（愛媛県松山市）として改装を加え3月から営業を開始、7月には、一時閉店し建替工事を進めていたスーパーABC平井（ひらい）店（愛媛県松山市）をリニューアルオープンしました。

コロナ禍で受けた影響からの回復を目指す飲食業は、好調なファストフードが牽引するとともに、レストランやフードコートには客足が戻りつつあるなど業績は回復基調です（営業収益前期比11.5%増）。また、総合フィットネスクラブ事業は、オンラインスタジオ「FITNET」サービスの内容拡充、パーソナルトレーニングやペアストレッチなどの有料サービスの拡大などに取り組んでおり、業績は緩やかに回復しています（営業収益前期比2.0%増）。さらに、一般旅行業は、国内を中心に旅行需要が前期を上回ったことに加え新規事業が貢献し、コロナ禍以前の水準には至らないものの、収益は回復しています（営業収益前期比337.8%増）。

マックスバリュ西日本株式会社は、「旬・鮮度」「豊富さ」「お求めやすい価格」「クリンリネス」「笑顔の接客」の徹底を基本とし、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、お客さまが安全に安心して楽しく買物ができる店舗づくりに取り組んでいます。兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店計画と既存店の活性化に加え、移動スーパーやEコマースをはじめとするノンストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。加えて、感染症予防に起因する需要と消費スタイルの変化、アフターコロナを見据え活発化しつつある外出需要などへの対応を推進しました。

商品では、外出自粛が緩和され外食やレジャーが活発化し内食需要が落ち着いたことによって、水産や畜産などの生鮮素材が影響を受けるなかで、さらなる生鮮強化に注力するとともに、地場や旬の商品を圧倒的に販売する「数を売る商品」の展開、バイヤーが厳選しておすすめる「バイヤー三ツ星」を重点商品として全店で展開、地元生鮮素材を使った季節弁当など独自商品の開発などの取り組みを進めました。また、価格訴求や均一商品の展開など買上点数アップに向けた火曜市の深耕や、夕刻以降の加工数量増加や出来立て商品の品ぞろえ拡充などデリカの夕刻強化などに取り組んだこともあり、売上高は堅調に推移しました（食料品売上高前期比0.3%増、衣料品同1.2%減、住居関連品同1.1%増）。

店舗運営では、電気料金単価の急上昇に伴い光熱費が大幅に増加しましたが、節電を徹底するとともに、9月から稼働を始めた岡山総合プロセスセンターの供給拡大による店舗作業の軽減で省力化を進めました（販売費及び一般管理費前期比0.1%減、全社電気使用量同2.9%減、電気料金同36.7%増）。

新規出店は、前四半期までに6店舗をオープンしています。既存店では、前四半期までの12店舗に加え、2023年1月にマルナカ高柳（たかやなぎ）店（岡山県岡山市）において改装による活性化を進めました。一方、12月にマルナカ中村一条（なかむらいちじょう）店（高知県四万十市）、マルナカ三島（みしま）店（愛媛県四国中央市）、2023年2月にマルナカ香西（こうざい）店（香川県高松市）の3店舗を閉店しました。

移動スーパーでは、12月にマックスバリュ世羅（せら）店（広島県世羅郡世羅町）、2023年2月にマルナカ佐古（さこ）店（徳島県徳島市）で新たに開始、これまで9県22店舗を拠点に37台の専用車両で展開しており、日常のお買物が困難な山間部や島しょ部の地域を中心に事業を拡大しています。11月には、かねてより移動スーパーを行っていた広島県廿日市市の中山間部にある浅原地区の浅原交流会館に無人店舗を出店しました。生鮮品を届ける移動スーパーと、主に日用品を品揃えする無人店舗を組み合わせることによって幅広いお買物が楽しめるものとして、地域に根差す新たな取り組みを開始しています。今後も移動スーパーや無人店舗の展開を進め、お客さまの不便の解消と新たなニーズに対応し、便利で新しいサービスを提案してまいります。

同社は、地域を支援する目的でひろしま神楽後継者育成事業などに寄附金を贈呈しています。また、「姫路城WAON」「おかやま・子ども元気WAON」「Hiroshima平和祈念WAON」「広島県・子育てイクちゃんWAON」「にぎわい徳島WAON」など、それぞれの地域において電子マネーの利用金額の一部を寄付金として贈呈しています。さらに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとしては、一層の使い捨てプラスチックの削減を目指し、4月よりお客さまにお渡しするカトラリー類（スプーン、フォーク、ストローなど）を、プラスチック製から紙製や木製の環境配慮型素材へ切替えました。2023年1月に、広島県呉市にて小型電気商用車（EV車）を使用した移動スーパーの実証運用を開始し、地域のニーズに対応すると同時にCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、食品廃棄・フードロスの削減と、食料品を必要とする世帯や団体を支援する取り組みとして、フードドライブ活動に加え、賞味期限や包材不良などにより販売できなくなった食料品を福祉団体・施設に寄贈するフードバンク活動も積極的に推進し、当期末時点でフードドライブの常設コーナーを58店舗に設置し、また、266店舗でフードバンク活動に取り組んでいます。

当社は、2022年3月1日付「マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行完了及び当社子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制へ移行しました。現在は、2024年3月の合併新会社発足を見据えシナジーを創出すべく株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社と事業課題やその問題解決について議論を進めています。

当連結結果計期間においては、営業収益は堅調に推移しました。しかしながら、仕入価格や原材料価格の上昇による荒利益率の低下に加え、あらゆるコストの高まりが利益を押し下げました。特に電気料金は、当社グループ各社合計で前年より約69億円増加しており、節電の徹底とともに販売費や設備活動費など積極的なコストの節減に加え、ロスの削減などによる荒利益率の改善にも取り組みましたが、光熱費の増加分を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は7,849億67百万円（前期比144.6%増）、営業利益は113億20百万円（前期比53.5%増）、経常利益は133億59百万円（前期比34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億33百万円（前期比129.4%増）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2022年2月期		2023年2月期	
		前期比		前期比
営業収益	320,867	1.7%増	784,967	144.6%増
営業利益	7,375	23.3%増	11,320	53.5%増
経常利益	9,945	24.1%増	13,359	34.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,937	5.8%減	9,033	129.4%増

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から2,563億46百万円増加し、4,313億19百万円となりました。増加の主な原因は、現金及び預金が193億円、商品が228億16百万円、有形固定資産が1,497億13百万円、無形固定資産に含まれるのれんが256億17百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から1,422億94百万円増加し、2,219億30百万円となりました。増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が384億61百万円、1年内含む長期借入金が543億90百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の残高は、資本剰余金が1,223億22百万円増加したことなどにより2,093億88百万円となり、前連結会計年度末から1,140億52百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益128億16百万円に含まれる非資金項目の減価償却費167億64百万円、減損損失48億70百万円の調整、また法人税等の支払が31億44百万円あったこと等により、241億61百万円の収入（前期は86億31百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が210億79百万円、また投資有価証券の売却収入が54億57百万円あったこと等により145億23百万円の支出（前期は64億78百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が282億83百万円、配当金の支払額が37億23百万円、また長期借入金による収入が280億円あったこと等により54億5百万円の支出（前期は27億12百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は318億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	53.3	51.3	51.8	54.4	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.4	35.7	38.2	68.6	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.4	2.4	3.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	63.7	52.7	34.3	53.3

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主さまへの安定かつ永続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は、事業の効率化、活性化を図るための設備、IT関連、人材育成への投資、財務体質の確立、及び、大規模災害への備え等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり15円とし、年間では30円を予定しています。

次期の剰余金の配当については、年間30円を予定しています。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけ変更などによる、さらなる経済活動の正常化や人流の活発化、インバウンドを含めたサービス需要の本格的な回復、企業の設備投資の再開などが見込まれる一方で、人口減少や少子高齢化など従前からの社会問題に加え、エネルギー資源価格や食料品価格の高まりによるコストの押し上げ、実質所得の減少、海外経済の減速、新たな変異株による感染拡大懸念など、国内景気を下振れさせるリスク要因が残ることが考えられるなど、先行き不透明な状況下にあります。

このような環境認識のもと、当社は、お客さまの安全・安心意識の高まりや生活様式の変化への対応、あらゆるコストの上昇への対応、企業成長のための人材確保、生産性の高い働き方の実現などの継続的な課題に加え、インフレ下で高まる生活防衛意識や脱コロナ社会到来による行動変化への対応などを新たな課題として認識しています。また、2024年3月の合併新会社発足を見据え経営統合を推進すべく、進捗管理と共有を行う「統合推進委員会」と個別政策を立案する「分科会」を設置し、「共同仕入・PB商品の共同開発」「システムの統合」「サプライチェーンの再構築」「資材、什器、備品等の共同調達」「ネットビジネスの共同研究、共同開発」などに重点的に取り組んでいます。また、それらの統合シナジーを最大限活用し、持続的な成長、地域共生の深化、強固な顧客基盤づくりなどを推し進めることにより、引き続き最も地域に貢献する企業集団を目指します。

今期、株式会社フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本株式会社は、中期経営計画3年目を迎えます。両社が策定した施策を進めることで、それぞれの目標達成を目指します。また、株式会社フジのサステナビリティ方針のもと、持続可能な社会の実現を目指し、ESG経営をさらに推進することで企業価値の向上を目指します。

株式会社フジ・リテイリングでは、引き続き「最新基準の店舗づくり」を掲げ、安全と安心が確保された快適な買物環境の追求、デジタル化の推進、多様化ニーズへの対応などに注力し、店頭の利便性と競争力の向上に取り組めます。食料品においては、脱コロナ社会を見据えた需要変化、お客さまの生活防衛意識の高まりに備えた安さへのさらなる対応に注力しつつ、重点エリア（愛媛県・広島県）を中心とした新規出店、既存店の改装による活性化などを推し進め、さらなる成長を目指します。また、行動制限の緩和に伴い回復基調にある衣料品と住関連品は、変化するライフスタイルやニーズへ対応すべく、「安さ」「健康と美」「環境配慮」などをテーマにした商品構成を深化させるなど、既存店の活性化を進めます。さらに、テナント売上高は、飲食とアパレルを中心に回復基調が続いており、2021年度に大型改装が完了したエミフルMASAKIの伸長を計画するとともに、新たにラクア緑井が寄与することで、コロナ禍以前の水準への回復を目指します。

マックスバリュ西日本株式会社では、縮小する市場において、異なる業態間で激化する同質化競争、成熟化しながらも変化を続けるお客さまニーズ、新たな世代のニーズなどに対応すべく、スーパーマーケットの基本である「鮮度の良い売場」「品切れのない売場」「お求めやすい価格」「清潔な売場」「明るく笑顔のある接客・サービス」に徹底して取り組み、お客さまが安全に安心して買い物ができる環境づくりを実践します。また商品面では、より素早く運び、より鮮度の良い状態の生鮮品を販売することで「生鮮を食べる幸せ」と、地域・地元・郷土の味を積極的に展開することで地域に宿る「食の楽しさ」を徹底的に追求すべく、「生鮮強化」「地域密着」「サプライチェーン改革」に取り組めます。3月には兵庫県姫路市に新設した兵庫プロセスセンターが稼働し、農産物と水産物の商品供給が始まります。産地直送と、旬や鮮度にこだわった商品の展開に取り組み、商品力の強化と店舗作業の軽減化を目指します。加えて、Eコマース、移動スーパーの拡大、作業のデジタル化推進などにも取り組みます。

今期、マックスバリュ西日本株式会社は創業40周年を迎えます。お客さま、お取引先さま、地域、従業員へ、40年間の感謝を込めた企画、記念商品開発、地域貢献活動に取り組めます。

これらを踏まえ、通期業績については営業収益7,959億円（前期比1.4%増）、営業利益115億円（前期比1.6%増）、経常利益135億円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億円（前期比43.5%減）を予想します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2024年2月期	
		前期比
営業収益	795,900	1.4%増
営業利益	11,500	1.6%増
経常利益	13,500	1.0%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	43.5%減

(6) 事業等のリスク

① 競争環境の継続

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、小売及び小売周辺事業を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症・自然災害等

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客さまのニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムに関するリスク

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築しコンピューター管理しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、物流や商品供給等の機能が低下し、事業に支障をきたす場合があります。この場合、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客さまに満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業（クレジットカード事業）における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損損失

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2023年2月28日現在で20.7%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社管理に関するリスク

当社グループは、子会社の管理が不十分である場合、不正・不祥事の発生や、予期せぬ損失が発生し、信用失墜、業績悪化につながるリスクがあります。また、子会社の業績が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営ビジョンを「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する～最も地域に貢献する企業集団～」とし、中国・四国エリア及び兵庫県西部の地域とお客さまの暮らしに密着し、地域とお客さまの豊かな暮らしづくりを実現します。また、経営方針に「現場重視」「従業員満足」「シナジー創出」を掲げ、地域のお客さまに圧倒的に支持していただける店舗、従業員一人ひとりが使命感と誇りを持って働ける職場、マスマリットの追求による強固なプラットフォームを構築し、グループ全体で、課題を克服しつつ成長できる企業集団を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2024年3月の合併新会社発足を見据え、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社との経営統合を推し進めています。経営統合を推進すべく設置した「統合推進委員会・分科会」では、事業課題や問題解決について議論しています。委員会・分科会では、課題解決に向けたロードマップやシナジー創出の定量目標を策定しプロセスを管理したうえで、具体的な解決策の立案・実行を推し進めています。

現在、新会社が、持続的な成長、地域共生・地域密着の深化、強固な顧客基盤づくりなどを進めることで最も地域に貢献する企業集団となるべく、中長期目標数値の設定と実現のための基本戦略、重点施策、投資などを盛り込んだ中期経営計画の策定について議論を進めています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,500	31,800
受取手形及び売掛金	3,341	9,373
営業貸付金	413	393
商品	9,255	32,071
その他	3,039	16,393
貸倒引当金	△112	△124
流動資産合計	28,437	89,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,499	340,854
減価償却累計額	△90,626	△230,967
建物及び構築物(純額)	53,872	109,887
機械装置及び運搬具	2,481	13,190
減価償却累計額	△1,867	△7,903
機械装置及び運搬具(純額)	613	5,286
工具、器具及び備品	22,422	68,242
減価償却累計額	△18,713	△56,709
工具、器具及び備品(純額)	3,708	11,532
土地	39,618	114,641
リース資産	4,346	7,516
減価償却累計額	△1,001	△1,812
リース資産(純額)	3,344	5,703
建設仮勘定	342	4,161
有形固定資産合計	101,500	251,213
無形固定資産		
借地権	4,597	59
その他	2,208	2,152
のれん	-	25,617
無形固定資産合計	6,805	27,829
投資その他の資産		
投資有価証券	20,312	22,019
長期貸付金	325	307
繰延税金資産	1,959	14,158
差入保証金	10,067	18,086
建設協力金	3,820	3,165
退職給付に係る資産	429	1,509
その他	1,441	3,303
貸倒引当金	△20	△182
投資等損失引当金	△107	-
投資その他の資産合計	38,228	62,368
固定資産合計	146,534	341,411
資産合計	174,972	431,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,570	56,031
短期借入金	900	3,850
1年内返済予定の長期借入金	6,645	26,215
未払金	6,071	14,310
未払法人税等	1,139	4,485
賞与引当金	867	2,301
契約負債	-	8,532
店舗閉鎖損失引当金	-	53
役員業績報酬引当金	-	33
商品券回収損引当金	112	-
その他	6,606	18,434
流動負債合計	39,913	134,250
固定負債		
長期借入金	17,447	52,267
リース債務	4,397	6,342
繰延税金負債	50	38
役員退職慰労引当金	68	70
役員株式給付引当金	247	310
退職給付に係る負債	1,830	2,097
利息返還損失引当金	464	357
事業損失引当金	59	-
店舗閉鎖損失引当金	-	9
長期預り保証金	8,456	13,608
資産除去債務	4,573	10,878
その他	2,124	1,699
固定負債合計	39,722	87,680
負債合計	79,636	221,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	22,000
資本剰余金	19,703	142,025
利益剰余金	55,503	41,370
自己株式	△373	△376
株主資本合計	94,241	205,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	3,391
退職給付に係る調整累計額	△841	731
その他の包括利益累計額合計	859	4,122
非支配株主持分	235	247
純資産合計	95,336	209,388
負債純資産合計	174,972	431,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	304,822	755,397
売上原価	230,711	553,749
売上総利益	74,111	201,647
営業収入		
不動産賃貸収入	5,659	17,365
その他の営業収入	10,384	12,205
営業収入合計	16,044	29,570
営業総利益	90,155	231,218
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,816	8,974
貸倒引当金繰入額	39	49
従業員給料及び手当	25,269	83,839
従業員賞与	2,198	4,362
賞与引当金繰入額	867	2,301
退職給付費用	847	1,586
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
役員株式給付引当金繰入額	53	66
借地借家料	9,246	19,855
水道光熱費	6,344	21,496
事業税等	575	879
減価償却費	6,764	16,003
のれん償却額	50	1,348
その他	26,686	59,113
販売費及び一般管理費合計	82,780	219,898
営業利益	7,375	11,320
営業外収益		
受取利息	74	65
受取配当金	258	340
持分法による投資利益	1,436	1,483
未請求ポイント券受入額	170	—
テナント解約金受入額	46	61
補助金収入	822	297
その他	494	504
営業外収益合計	3,302	2,752
営業外費用		
支払利息	252	455
商品券回収損引当金繰入額	53	—
感染症関連費用	55	—
財務手数料	216	27
その他	154	230
営業外費用合計	731	712
経常利益	9,945	13,359

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	53	423
投資有価証券売却益	24	4,262
債務免除益	6	—
関係会社事業損失引当金戻入額	23	59
特別利益合計	107	4,745
特別損失		
固定資産除売却損	231	273
減損損失	3,332	4,870
貸倒引当金繰入額	20	14
投資有価証券評価損	157	—
関係会社事業損失引当金繰入額	59	—
事業整理損	40	—
店舗解約損失	5	83
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	47
特別損失合計	3,846	5,289
税金等調整前当期純利益	6,206	12,816
法人税、住民税及び事業税	2,467	5,357
法人税等調整額	△205	△1,587
法人税等合計	2,262	3,769
当期純利益	3,944	9,047
非支配株主に帰属する当期純利益	6	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,937	9,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,944	9,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,572	△2,693
退職給付に係る調整額	121	837
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	12
その他の包括利益合計	△1,453	△1,843
包括利益	2,490	7,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483	7,190
非支配株主に係る包括利益	6	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,703	52,516	△248	91,378
被取得企業の期首残高					
取得企業の期首残高					
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
株式交換による増減					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する当期純利益			3,937		3,937
持分法適用会社の会計方針の変更による累積的影響額			△89		△89
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,987	△124	2,862
当期末残高	19,407	19,703	55,503	△373	94,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,273	△960	2,313	230	93,922
被取得企業の期首残高					
取得企業の期首残高					
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
株式交換による増減					
剰余金の配当					△861
親会社株主に帰属する当期純利益					3,937
持分法適用会社の会計方針の変更による累積的影響額					△89
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,572	119	△1,453	4	△1,448
当期変動額合計	△1,572	119	△1,453	4	1,413
当期末残高	1,700	△841	859	235	95,336

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,703	55,503	△373	94,241
被取得企業の期首残高	△19,407	△19,703	△55,503	373	△94,241
取得企業の期首残高	1,750	60,086	36,254		98,092
会計方針の変更による累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	60,086	36,059		97,896
当期変動額					
株式交換による増減	20,249	81,938		△373	101,815
剰余金の配当			△3,723		△3,723
親会社株主に帰属する当期純利益			9,033		9,033
持分法適用会社の会計方針の変更による累積的影響額					
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,249	81,938	5,310	△376	107,122
当期末残高	22,000	142,025	41,370	△376	205,019

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,700	△841	859	235	95,336
被取得企業の期首残高	△1,700	841	△859	△235	△95,336
取得企業の期首残高	6,084	△118	5,965		104,058
会計方針の変更による累積的影響額					△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,084	△118	5,965		103,862
当期変動額					
株式交換による増減				235	102,050
剰余金の配当					△3,723
親会社株主に帰属する当期純利益					9,033
持分法適用会社の会計方針の変更による累積的影響額					
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,693	849	△1,843	11	△1,831
当期変動額合計	△2,693	849	△1,843	247	105,525
当期末残高	3,391	731	4,122	247	209,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,206	12,816
減価償却費	6,884	16,764
減損損失	3,332	4,870
のれん償却額	50	1,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△444
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82	1,079
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	53	62
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△88	△107
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	0	△112
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	△107
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	59	△59
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△332	△406
支払利息	252	455
持分法による投資損益 (△は益)	△1,436	△1,483
補助金収入	△822	△297
固定資産除売却損益 (△は益)	177	△150
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△4,262
債務免除益	△6	—
事業整理損	40	—
店舗解約損失	5	83
売上債権の増減額 (△は増加)	824	527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	324	△865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△937	△684
その他	△4,222	△1,667
小計	10,508	26,657
利息及び配当金の受取額	837	822
利息の支払額	△251	△453
補助金の受取額	822	279
法人税等の支払額	△3,284	△3,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,631	24,161

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	66	5,457
貸付けによる支出	△14	△16
貸付金の回収による収入	21	25
長期前払費用に係る支出	△25	△310
その他の投資に係る支出	△646	△1,781
その他の投資に係る収入	802	1,684
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,766	△21,079
有形固定資産の売却による収入	85	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△14,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△850
長期借入れによる収入	7,000	28,000
長期借入金の返済による支出	△7,617	△28,283
リース債務の返済による支出	△208	△543
自己株式の取得による支出	△124	△3
配当金の支払額	△861	△3,723
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△5,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△559	4,231
現金及び現金同等物の期首残高	13,060	12,500
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△12,500
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	15,068
株式交換による現金及び現金同等物の受入額	—	12,500
現金及び現金同等物の期末残高	12,500	31,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月6日開催の取締役会決議及び2022年1月26日開催の臨時株主総会において、当社とマックスバリュ西日本株式会社の株式交換契約の締結を決議し、2022年3月1日付での効力発生に伴い、資本金が2,592百万円、資本剰余金が87,855百万円増加しました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。なお、当該収益は営業収入に計上しています。

2. 他社ポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与している他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当期首残高の利益剰余金が195百万円、商品券回収損引当金が112百万円、流動負債のその他が4,980百万円減少し、繰延税金資産が85百万円、契約負債が5,374百万円増加しました。また、収益認識会計基準等の適用前と比べ、当連結会計年度の貸借対照表は、契約負債が8,532百万円増加し、受取手形及び売掛金が19百万円、支払手形及び買掛金が17百万円、流動負債のその他が8,465百万円減少しました。さらに、当連結会計年度の損益計算書は、売上高が111,789百万円、売上原価が99,300百万円、販売費及び一般管理費が9,801百万円減少し、その他営業収入が2,816百万円増加したことにより、営業利益は128百万円増加しましたが、営業外収益が198百万円減少し、経常利益と税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

なお、2022年3月1日以降、対象者に一部の子会社の役員も含めています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を行う主たる事業である「小売事業」、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を「小売周辺事業」とし、2つの報告セグメントとしていました。しかし、2022年3月1日付での当社を株式交換完全親会社、マックスバリュ西日本株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生に伴い、マックスバリュ西日本株式会社が連結の範囲に含まれることで「小売事業」の営業収益及び利益の連結全体に与える金額の重要性が高まり、一方で「小売周辺事業」の連結全体に与える金額の影響は低下しました。

以上のことから、当社グループの事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、「小売事業」として一体で開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、当社グループは「小売事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,494.86円	2,412.73円
1株当たり当期純利益金額	103.19円	104.22円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度108,140株、当連結会計年度148,250株です。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度148,250株、当連結会計年度148,250株です。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,937	9,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,937	9,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,159	86,683

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,336	209,388
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	235	247
(うち非支配株主持分(百万円))	(235)	(247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,100	209,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,118	86,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,866	10,050
売掛金	3,775	0
商品	7,634	—
関係会社短期貸付金	1,360	5,000
その他	1,390	4,881
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	23,022	19,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,758	45,151
機械装置及び運搬具	195	229
工具、器具及び備品	2,658	3,093
土地	33,492	33,847
リース資産	2,040	2,036
建設仮勘定	245	8
有形固定資産合計	84,390	84,367
無形固定資産		
借地権	4,362	4,345
その他	2,019	1,706
無形固定資産合計	6,382	6,052
投資その他の資産		
投資有価証券	11,918	5,292
関係会社株式	6,384	99,505
長期貸付金	8,257	111
差入保証金	9,866	10,527
建設協力金	3,921	2,445
前払年金費用	1,375	1,577
繰延税金資産	1,262	822
その他	1,366	1,198
関係会社投資等損失引当金	△2,343	—
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	42,008	121,480
固定資産合計	132,780	211,900
資産合計	155,802	231,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,824	1,922
短期借入金	4,760	3,600
1年内返済予定の長期借入金	6,335	6,602
未払金	4,847	4,100
未払法人税等	786	571
契約負債	-	525
賞与引当金	611	618
商品券回収損引当金	112	-
店舗閉鎖損失引当金	-	11
預り金	1,356	15,256
その他	1,207	1,521
流動負債合計	36,841	34,731
固定負債		
長期借入金	17,395	15,542
リース債務	2,908	2,626
退職給付引当金	1,436	1,418
役員株式給付引当金	247	310
利息返還損失引当金	464	357
関係会社事業損失引当金	163	-
長期預り保証金	8,196	8,059
資産除去債務	4,051	4,317
その他	2,108	1,369
固定負債合計	36,973	34,002
負債合計	73,814	68,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	22,000
資本剰余金		
資本準備金	19,743	107,599
資本剰余金合計	19,743	107,599
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	203	186
別途積立金	36,900	27,900
繰越利益剰余金	3,778	3,208
利益剰余金合計	41,514	31,928
自己株式	△373	△376
株主資本合計	80,292	161,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,695	1,944
評価・換算差額等合計	1,695	1,944
純資産合計	81,987	163,095
負債純資産合計	155,802	231,829

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
売上高	295,284	—
不動産賃貸収入	6,803	21,853
その他の営業収入	6,576	1,070
営業収益合計	308,664	22,923
営業費用		
売上原価	239,881	—
不動産賃貸原価	—	18,496
営業費用合計	239,881	18,496
営業総利益	68,783	4,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,831	1
従業員給料及び手当	15,012	15,314
従業員賞与	1,543	1,519
賞与引当金繰入額	611	618
退職給付費用	574	422
役員株式給付引当金繰入額	53	62
法定福利及び厚生費	2,410	2,216
出向者等人件費受入額	—	△19,585
借地借家料	9,389	—
支払手数料	7,807	718
水道光熱費	5,219	—
事業税等	515	718
減価償却費	5,289	—
その他	11,196	344
販売費及び一般管理費合計	62,454	2,350
営業利益	6,328	2,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,001	885
補助金収入	477	63
その他	496	170
営業外収益合計	1,975	1,120
営業外費用		
支払利息	206	197
商品券回収損引当金繰入額	53	—
感染症関連費用	46	—
財務手数料	216	27
その他	63	56
営業外費用合計	586	280
経常利益	7,717	2,916

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	53	6
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	78	6
特別損失		
固定資産除売却損	127	229
減損損失	2,567	1,315
投資有価証券評価損	157	—
関係会社株式評価損	9	—
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,059	—
関係会社事業損失引当金繰入額	163	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11
特別損失合計	4,084	1,556
税引前当期純利益	3,710	1,366
法人税、住民税及び事業税	1,824	171
法人税等調整額	△233	258
法人税等合計	1,591	430
当期純利益	2,119	935

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高			
当期変動額			
株式交換による増加			
吸収分割による減少			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	—	220	34,900	4,503	40,256
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
株式交換による増加						
吸収分割による減少						
剰余金の配当					△861	△861
当期純利益					2,119	2,119
固定資産圧縮積立金の取崩			△16		16	
別途積立金の積立				2,000	△2,000	
別途積立金の取崩						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△16	2,000	△724	1,258
当期末残高	633	—	203	36,900	3,778	41,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△248	79,159	3,268	3,268	82,427
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高					
当期変動額					
株式交換による増加					
吸収分割による減少					
剰余金の配当		△861			△861
当期純利益		2,119			2,119
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△1,573	△1,573	△1,573
当期変動額合計	△124	1,133	△1,573	△1,573	△439
当期末残高	△373	80,292	1,695	1,695	81,987

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
株式交換による増加	2,592	87,855	87,855
吸収分割による減少			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	2,592	87,855	87,855
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	—	203	36,900	3,778	41,514
会計方針の変更による累積的影響額					78	78
会計方針の変更を反映した当期首残高	633		203	36,900	3,856	41,593
当期変動額						
株式交換による増加						
吸収分割による減少					△8,819	△8,819
剰余金の配当					△1,780	△1,780
当期純利益					935	935
固定資産圧縮積立金の取崩			△16		16	
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩				△9,000	9,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△16	△9,000	△648	△9,665
当期末残高	633	—	186	27,900	3,208	31,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△373	80,292	1,695	1,695	81,987
会計方針の変更による 累積的影響額		78			78
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△373	80,371			82,066
当期変動額					
株式交換による増加		90,448			90,448
吸収分割による減少		△8,819			△8,819
剰余金の配当		△1,780			△1,780
当期純利益		935			935
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			249	249	249
当期変動額合計	△3	80,779	249	249	81,029
当期末残高	△376	161,150	1,944	1,944	163,095